

やない だより 議 会

第 3 回定例会 9月7日～28日

第 3 号 平成17年10月27日発行



主 な 内 容

本会議の概要・・・2
一般質問・・・4～7
委員会の動き・・・7～8
要望決議・・・10

にわか
俄 祭り 9月25日

おとな神輿 まご神輿

市民スポーツ・レーシヨンのつどい 10月10日

輪投げ 大声コンテスト

平成17年度

柳井市一般会計補正予算案などを可決

～ 7月豪雨の災害復旧費等を計上～

第3回定例会は9月7日（水）から28日（水）までの22日間の会期で開催されました。初日の9月7日は、台風14号が通過した直後にあたり、開会、会期の決定の後、急ぎよ議会運営委員会を開いた後、直ちに本会議を延会としました。

これは、執行部において、災害対策本部を設置し被害情報の収集、初動対応に全力を挙げており、市議会としても、市民生活の安全を最優先に考え、初日に予定していた議案上程審議、一般質問を翌日に延期したものです。

翌8日は、平成17年度柳井市一般会計補正予算を初めとする議案18件、承認1件、認定2件、諮問1件、報告1件が市長から提案されました。提案説明・質疑の後、議案15件、認定2件が各常任委員会に付託されました。

また議員提出議案として「土穂石川総合流域防災事業の早期改修を求める要望決議の提出について」が提出され、全会一致で可決されました。

このほか陳情3件、要望2件が審議されました。

8日、9日、12日には一般質問が行われ、10人が22項目について質問しました。

28日最終日には、常任委員会に付託されていた議案について、各委員長が報告し、討論・採決を行い、すべての議案が可決されました。

また、平成16年度一般会計及び特別会計の決算認定が提案され、決算審査特別委員会及び各常任委員会に付託され、次期定例会までの閉会中の継続審査とされました。

また、各種基金の運用状況の報告7件がありました。

一般会計補正予算案

今回の補正予算は、7月豪雨の災害復旧対策等について、所要の補正を行い、7億9252万8千円を追加するものです。

総務費の大島地区タウンセンター建設事業費は実施設計委託料1550万円等を追加補正するものです。これは総

合支所、公民館、図書館機能をあわせ持った（仮称）大島タウンセンターの実施設計委託料等を計上したものです。

農林水産業費の新エネルギービジョン策定事業は、新エネルギー導入のためのビジョンを作成するため、委員報酬や策定委託料等合計750万7千円を追加補正するものです。

離島漁業再生支援交付金503万2千円は、離島漁業活性化のため、漁業集落で取り

組まれる事業について交付されるもので、国庫の補助金が充当されます。

土木費の都市計画費の主なものは、レトロ市民交流広場の用地購入費、施設購入費で4825万7千円を計上しています。

教育費の柳井小学校建設費は、普通教室棟の実施設計委託料1580万円、そのほか小中学校の耐震診断業務委託料の追加補正を行うものです。

会議日程

9月7日 本会議

会期の決定

8日 本会議

議案上程審議

（委員（会付託）

議員提出議案上程審議

陳情等上程審議

一般質問 （3人）

9日 本会議

一般質問 （5人）

12日 本会議

一般質問 （2人）

合併問題調査特別委員会

14日

総務文教常任委員会

15日

建設経済常任委員会

20日

厚生水道常任委員会

28日 本会議

委員長報告・討論採決

議案上程審議

（委員（会付託）

災害復旧費は、7月豪雨に対応する補正で、農林業施設に2億7028万円、漁港施設に63万円、土木施設に1億980万8千円、都市施設に4953万円をそれぞれ追加するものです。

第3回定例会の主な議案（審議結果）

【議案】（すべて可決）

- 柳井市文化財保護条例の一部改正について
- 山口市、徳地町、秋穂町、小郡町及び阿知須町の廃置分合に伴う山口県市町村公平委員会を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について
- 山口市、徳地町、秋穂町、小郡町及び阿知須町の廃置分合に伴う山口県市町村消防団員補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少について
- 山口県市町村消防団員補償等組合の財産処分について
- あらたに生じた土地の確認について（4件）
- 字の区域の変更について（5件）
- 字の区域の変更及び字の名称の変更について
- 平成17年度柳井市一般会計補正予算（第2号）
- 平成17年度柳井市特別会計補正予算（2事業）
- 平成17年度柳井市水道事業会計補正予算

【承認】（承認）

- 専決処分の承認を求めることについて

【認定】（いずれも認定）

- 平成16年度柳井市水道事業会計決算認定について（2件 旧・新柳井市分）

【諮問】（同意）

- 人権擁護委員候補者の推薦について（前田明教氏）

【報告】

- 平郡航路有限会社の経営状況について

【議員提出議案】（可決）

- 土穂石川総合流域防災事業の早期改修を求める要望決議の提出について

【請願】（いずれも継続審査）

- 上関原発建設反対を求める請願書
- 上関原子力発電所の建設促進を求める請願書

【陳情等】（配布・表題等の読み上げ）

- 陳情書（上関原子力発電所建設請願書採決を）
- 陳情書（柳井市・田布施町の合併を）
- 陳情書（集中豪雨対策を求める陳情）
- 地方六団体による「三位一体改革」の提案に係る要望
- 「新柳井市商工会館」建設のご助成について（要望）

【認定（最終日）】（すべて継続審査）

- 平成16年度一般会計歳入歳出決算認定について（3件 旧柳井市・旧大畠町・新柳井市分）
- 平成16年度特別会計歳入歳出決算認定について（36事業 旧柳井市・旧大畠町・新柳井市分）

【報告（最終日）】

- 平成16年度用品調達基金運用状況の報告について（2件 旧・新柳井市分）
- 平成16年度土地開発基金運用状況の報告について（3件 旧柳井市・旧大畠町・新柳井市分）
- 平成16年度県収入証紙購入基金運用状況の報告について（2件 旧大畠町・新柳井市分）



柳井警察署前 7月3日

特別会計及び 水道事業会計 補正予算案

簡易水道事業特別会計補正予算は、1955万円を追加するもので、事務費負担金、受水水道料、平郡東変更認可委託料等の増額補正を行うものです。

介護保険事業特別会計補正予算は、既定の歳入歳出予算の総額は変更せず、制度改正に伴い、歳出予算の款項の金額を変更するものです。

簡易水道事務費負担金として、収益的収入を879万7千円、石井ダム維持管理負担金として、収益的支出を28万7千円増額するものです。

水道事業会計 決算認定議案

平成16年度の柳井市水道事業会計決算認定は旧柳井市分及び新柳井市分について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付して議会の認定を求めるものです。

一般会計及び特別会計 決算認定議案

平成16年度の決算は年度の途中で合併し、新市となったため、16年4月1日から17年2月20日までの旧柳井市分と旧大畠町分、さらに17年2月21日から3月31日までの新柳井市分の3つに大きく分かれています。

これらの議案は、市長より提案説明、出納局長より補足説明、監査委員より監査報告、質疑の後、一般会計決算の認定議案は決算審査特別委員会

に付託され、特別会計決算の認定議案は所管の常任委員会に付託、それぞれ継続審査となり、12月議会において採決を行うことになりました。



余田地区の県道 7月3日

浄化槽利用で「地下にダム」を
アスベスト問題の対応は？

河北洋子 議員

問 7月豪雨では市内各所に
多大な被害が出た。水田や湿
地が市街地化したことで都市
型水害を招いている。遊水池
の代りとして、下水道完備で
不要となった浄化槽に雨水を
貯留する浸水軽減対策に取り
組む自治体が増えている。溜
まった雨水をポンプアップ
し、庭に散水利用も可能。柳
井市街地は下水道整備が進み
つつある段階なので効果があ
ると思われるが、検討は？

答 今後の検討課題であるこ
とは認識しているが、まずは
柳井の自然条件、財政状況等
を踏まえ、段階的に総合的な
浸水対策を実施してまいりた
い。

問 豪雨や暴風雨時には広報
車や防災無線の音が聞こえに
くく、必要な情報伝達が困難
だが、パソコンや携帯電話な
ども情報を伝えるようにで
きないか。

答 緊急時の情報伝達は、市
として大変重要である。パソ
コンや携帯電話からの発信は
現状では困難な状況にある。
伝達方法については、今後検
討してまいりたい。

問 中皮種やじん肺などの健
康被害を起こすアスベスト含
有吹き付け材の使用実態、再
調査、今後の対応について問
う。

市所有外の公共的施設や民
間建物は、どのような対応が
なされるのか、また、市民の
不安に対する相談窓口の設置
は？

答 総務省の指示により、全
国の地方公共団体の所有する
全ての建物を対象とした実態
調査が行われており、柳井市
も調査中である。

水害対策でNHKの活用を
ごみ処理と消毒対応について
東 泰雄 議員

問 7月3日の集中豪雨で
は、床上・床下浸水が800
世帯を超えるなどかつてない
浸水被害が発生した。未明の
豪雨だったため多くの市民は
朝、目覚めるまで浸水に気が
付かなかった。被害地域住民
に対する危険情報の伝達はど
のように行われたのか。

答 予測あるいは早めの情報
伝達ができれば、それだけ減
災につながるし大変大事な考
え方であるが、集中豪雨の予
測は非常に難しい現状にあ
る。

問 甚大な被害が発生すると

相談窓口は市においては健
康増進課、生活環境課、建築
課としているが、基本的には
県が相談窓口となっており、
内容によっては県の窓口を紹
介し、不安解消に努めていき
たい。

防災・防犯モデル都市やない
の実現に向けて

藤坂元啓 議員

問 本年7月の集中豪雨、9
月の台風14号で被災された
方々に心からお見舞い申し上
げます。7月に発生した集中

思われる場合、市長は避難勧
告や避難指示などを発令する
が、この情報は関係住民に一
刻も早く周知する必要がある
。その情報伝達のためにNH
Kテレビを活用してはどう
か。

私は先日、NHK山口放送
局に電話で問い合わせた。地
震の時は瞬時にテレビ画面に
テロップが表示されるが、こ
のような方法で風水害の危険
が迫っている地域の住民に情
報を伝達することはできない
かと質問した。NHKの回答
は、可能であるとの返事だっ
た。是非、NHKに協力の申
し入れをしてほしい。

答 非常に朗報であるし、効

豪雨で床上87戸、床下741
戸の計828戸の浸水災害が
発生、2箇所の水門と9箇所
の排水ポンプ場の整備にもか
かわらず15時間の冠水、市長
は原因についてどのように分
析しているのか、今後の対応
と対策でハード、ソフトの両
面の整備をどのように考えて
いるのか。

答 地理的構造、短時間に大
量の降雨、農地の宅地化に伴
う遊水機能の喪失などが原因
として考えられる。遊水機能
が失われたことを念頭に、排

果的ではないかと思う。是非
そういう報道をしていただく
ようにお願いしたいと思う。

問 災害ごみの処理について
市は、被災者個人で処理場に
搬入するよう求めていたが、
市の責任で収集すべきではな
いか。消毒についても、家屋
周辺の屋外のみを実施した
が、家屋内の床下消毒も市の
責任で行うべきである。

答 災害ごみ処理については
今回だけでなく従来から同様
の対応をしている。消毒は今
後、状況あるいは家庭の希望
に応じ、屋内消毒や薬剤配付
についても取り組みをしたい
と考えている。

水能力を向上させ、排水を妨
害するネックを解消するよう
な実効性の上がるものから順
次実施してまいりたい。

問 少子高齢化の進む中で地
域の人々の協力が不可欠と考
えるが、自主防災・自主防犯
組織の強化・推進についての
対応をお伺いする。

答 災害の被害軽減のために
は公共機関の援助・支援など
に加え、地域住民相互による
共助、自主防災組織は極めて
重要である。自治会の理解を
高め、組織強化の方向をさら
に検討してまいりたい。

問 全国一安全で安心して暮
らせる新柳井市の構築に対し
ての決意をお伺いする。

答 ハード・ソフト両面をや
らなければいけないが、市民
も行政もそれぞれ教訓を持つ
ており、柳井市の実情を踏ま
えた形での防災対策実施によ
って、安全なまちづくりを進
めていきたい。市民、公益的
な事業体の方々と連携して
いきたい。



昨年の防災訓練

河川改修と災害対策
柳井商業・工業の統合問題
杉村英子 議員

問 7月3日の早朝の雨により、新庄地区は多大の被害を出した。土穂石川の河川改修の見通しはどのように考えておられるのか。

答 土木技術、河川工学の専門的な見地からもご検討をいただきたいが、改修して安全度を高めるような箇所があれば、実施を県当局にもお願いを申し上げたい。

問 毎年、雨が降るたびに、新庄北部・柳井西北部がいつも道路が水没している。土穂石川と尺田川の交差点の対策についての考えはどうか。

答 尺田川に潮水が流れ込まないようにする本来の機能は守りつつ、強制排除のためのポンプを検討したいと思う。

問 避難所として、公民館があるが、新庄・余田の公民館は危険である。一日も早い建設をお願いしたいが、市長の考えはどうか。

答 新市建設計画に揚げられている事業であり、地元の協力・理解を得て早く計画を立案し、場所の選定も含めて取り組みたいと考えている。

問 商業高校が統合され、工

遠崎地区の海岸整備
入院患者を地域に戻す施策
河村真弓 議員

問 最近20年間に潮位が30cm近くも高くなっている。毎年の台風時の大潮被害に見舞われている遠崎地区。安全で安心に暮らせるために、一日も早い対策、現状はどのような計画で進んでいるか。また、新市においての新たな防災計画は？

答 現在、農水省の海岸保全施設整備事業で国道沖合に離岸堤を設置する工法で、新市建設計画に揚げられている。平成18年度に着手ができるとの県と調整を行い、関係団体、地

域住民とも協議を進めたいと考えている。

問 島根県東出雲町の実例を見て、膨れ上がる医療費をどのようにしたらよいのか。

答 保健事業が医療費への効果をもたらしていないのではな

いか。病気の早期発見、早期治療に寄与しているのか。

問 保健事業の見直しはされ、保健事業の具体的プランが立てられた。高額医療費分析の結果、精神疾患が国保医療を最も高く押し上げていることが分かった。そこで、精神疾患で入院を繰り返す要因を明らかにし、退院後の地域における受け皿づくり、デイケア作業の取り組み、在宅医療



柳井商業高校

柳井商と柳井工の統合で各論の中に課題が多いことは承知している。これは県の方でよく整理して、同窓会、PTA、学校現場等の意見を聞いて対応してほしい旨、希望としては申し上げた。

問 柳井商と柳井工の統合で各論の中に課題が多いことは承知している。これは県の方でよく整理して、同窓会、PTA、学校現場等の意見を聞いて対応してほしい旨、希望としては申し上げた。

問 中心市街地の浸水対策柳井上関線の進捗状況

鬼武利之 議員

問 7月3日の集中豪雨による浸水被害は、記録的な降雨量とはいえ、市のインフラの整備に問題はなかったか。特に、

を推進することを目的に、精神障害者の通院医療費公費負担制度の自己負担5%を町が支払い、通院に係る経済的負担を軽減し、医療の継続を図ることができたという。

問 精神保健福祉事業は、市町村におけるサービス開始からまだ日も浅く、事業実施にあたっては県との協調を踏まえて、議員のご意見を参考に施策を進めていきたい。

答 精神保健福祉事業は、市町村におけるサービス開始からまだ日も浅く、事業実施にあたっては県との協調を踏まえて、議員のご意見を参考に施策を進めていきたい。

問 精神保健福祉事業は、市町村におけるサービス開始からまだ日も浅く、事業実施にあたっては県との協調を踏まえて、議員のご意見を参考に施策を進めていきたい。

問 精神保健福祉事業は、市町村におけるサービス開始からまだ日も浅く、事業実施にあたっては県との協調を踏まえて、議員のご意見を参考に施策を進めていきたい。

問 精神保健福祉事業は、市町村におけるサービス開始からまだ日も浅く、事業実施にあたっては県との協調を踏まえて、議員のご意見を参考に施策を進めていきたい。

問 精神保健福祉事業は、市町村におけるサービス開始からまだ日も浅く、事業実施にあたっては県との協調を踏まえて、議員のご意見を参考に施策を進めていきたい。

問 精神保健福祉事業は、市町村におけるサービス開始からまだ日も浅く、事業実施にあたっては県との協調を踏まえて、議員のご意見を参考に施策を進めていきたい。

問 精神保健福祉事業は、市町村におけるサービス開始からまだ日も浅く、事業実施にあたっては県との協調を踏まえて、議員のご意見を参考に施策を進めていきたい。



県道柳井上関線の改良工事

等はいづころ修復するのか。
答 地下道には、地下水排除目的の排水ポンプは設置してある。被害施設については、当面は年内の復旧を目指し、なるべく早く復旧したいが、エレベーター施設は時間のかかる場合もありうる。

問 県道柳井・上関線は、現在改良工事が進められているが、伊保庄、阿月地区にとっては唯一の生活道であり、交通安全上また児童生徒の通学路の安全確保のためにも一日も早い完成が待たれる。現在の進捗状況と完成見通しについて伺う。

答 現在、全体事業費の54%の事業進捗。通学路でもあり、早期完成に引き続き努力していきたい。

学校整備計画について

行政の考え方は？

坂ノ井徳 議員

問 小中PTAからの学校教育条件等の整備陳情への対応について、あまりに一般事務的な対応は、教育や行政に対する期待感の喪失につながるが、その現状について、どう考えるか。

答 PTAからの要望については、実態を調査し、可能な限り適切に対応してまいりたいと思うので、今後とも、柳井市教育の推進に一層のご理解・ご支援を賜りたい。

問 柳井小学校の統合問題について、柳井小学校の建て替え工事が進んでいる今、結論を出すのが親切ではないか。統合か存続か、PTAや地元



柳井小学校の建築工事

観光資源「月性」のPRを
姫田線の今後の見通しは？

中次俊郎 議員

問 柳井市の文化財である旧大畠町遠崎妙円寺に生まれた幕末の勤王僧「月性」の観光資源としての取組みについてお尋ねする。

今日まで懸命の顕彰活動にもかかわらず、月性の功績が浸透せず、また月性展示館の入館者も驚くほど少ない。そこで、提案したい。

柳井市観光案内所か学遊館のどちらかに特設の「僧月性コーナー」を設け、まずできるだけ多くの人に見てもらおう

機会を作るべきだ。また、平成20年は月性没後150年の節目となる。テレビ等のマスコミを取り込んで、斬新なイベントを企画されたいか？

答 提案いただいたPR方法は、今後前向きに検討させていただきたい。今、白壁の町並みも個人客がかなり増えている状況で、できるだけ充実した観光資源を生かしながら力を入れていく一つのよい方法として、前向きに進めさせていきたい。

問 姫田地区は道路が狭隘で、拡幅は以前から懸案事項である。平成18年度に柳井市

む新市構築の中で、市民に対する配慮や身近に感じられる行政であり続けてもらいたいし、新市建設計画が、その原理・原則のもとに進められることを切望する。

ば、今後どういう話し合いをするのか、明快な結論を。

答 柳井小学校の建築が進んでいるが、これは、柳井小との統合を前提に計画を進めている。工事が順調に進むと、平成20年3月には完成する。

これまで、統合は最速で平成18年4月ということは何度か申し上げたが、工事の進捗等を考えると、現段階では20年4月までに協議し、できれば統合を実現したいと考えている。

要望 私は、行財政改革を合

総合計画が策定されるが、都市計画道路姫田線の今後の見直しをお尋ねする。

また、商工会議所跡の利用計画について、要望がある。仮に将来、電源交付金が交付されるのであれば、会議所跡地に土手町、亀岡、新町、姫田、山根等の周辺地区で管理する「文化センター」の建設を要望したい。

答 都市計画の流れとして、総合的、一体的観点から市のマスタープランを作成後に、姫田線の個別具体的な都市計画を、見直しを含めて検討していきたいと考えている。

ハザードマップの作成の取組みは？

また、減災には障害者の方々や高齢者の方、災害弱者の方の事前の把握が必要で

す。ハザードマップ配付時に避難援助の要請等の登録制を取り入れてはいかがでしょうか。市のハザードマップ作成の内容・配布時期等の詳しい計画をお答えください。

答 柳井市においては、県が平成17年度に柳井川と土穂石川の浸水区域の設定・特定を行い、これに基づいて18年度

にハザードマップを作成する予定としている。

可能な限り災害弱者と言われる方々に配慮することは、今の時代、当然だと思う。ハザードマップ自体は具体的な項目が掲載されるものであり、社会的な災害弱者への対応には、一方で自主防災組織の設立など、その両方が必要である。

問 10月からの介護保険法改正のホテルコスト導入による利用者負担増の影響に対して、柳井市の軽減策の取組みをお答えください。国の軽減措置には、申請による市の認定証が必要です。申請への周知・説明・受付体制は？

答 持続可能な制度として保険給付の効率化・重点化が必要となったことが改正の背景であり、在宅と施設入所の方の給付と負担が公平になるように見直しされている。

所得の少ない方には負担軽減のための限度額が設定され、また併せて高額介護サービス費の見直しなど配慮がされており、単独軽減策等は、現在のところ考えていない。また、国の軽減措置については、広報等により周知をしている。

浸水対策について
体育館の整備について

石丸東海 議員

問 土穂石川の最下流には、周防高潮対策事業で設置された土穂石川排水機場がある。

この施設は山口県が昭和47年に着手し、昭和60年に完成している。計画諸元は降雨確率100年、最大降雨量280mmで毎秒8トンの排水能力を持ったポンプが4台備つけられている。7月初めの集中豪雨、台風14号による大雨時の排水機場は、どのように操作されたのか。

答 状況等を判断してポンプ操作をすることが望ましく、県のほうの理解・協力も得て、適時適切に操作をした。

問 古開排水機場は、旧柳井市の中心市街地の雨水排水を行う重要なものである。今のポンプによる能力では、大雨時には対応できない。早急にポンプの増設等対応するべきである。

答 当面の対策として、今年度には500mmポンプの増設を実施。中長期的には、下水道との絡みでポンプ・機械等の設置、遊水池の整備も、可能な限り早く実施していく予定である。

問 河川氾濫により農地災害を受けた場合、農地所有者の負担が軽減できないか。

答 地元負担の軽減等も検討し、速やかに災害復旧ができるように進めてまいりたい。

問 昨年6月議会で市体育館の第2競技場の改修について質問をした。その際、実情を調査し検討させていただきたいとの答であったが、その後の改修に対する市の考えは。

答 財政的に厳しい中、限られた財源の中で他の事業との緊急性を考えながら、調整を図っていききたい。



土穂石川排水機場

委員会の動き

総務文教常任委員会

委員長 藤沢宏司

本委員会は議案2件、補正予算である分割付託議案1件等を審査しました。



(仮称) 大畠タウンセンター建設予定地

議案「柳井市文化財保護条例の一部改正」は、文化財保護法の改正に伴う条例改正、議案「字の区域の変更」は、平郡地区の地籍調査による字の変更です。

補正予算では、大畠地区タウンセンター建設事業費が新たに予算化されました。老朽化した大畠総合支所・図書館、公民館機能を合わせた施設として、旧大畠町役場建設予定地に建設するもので、今年度に設計、18年度に建設予定との説明がありました。

要望とし、国道188号を

厚生水道常任委員会

委員長 河北洋子

本委員会は、議案3件、分割付託議案1件、認定2件、請願2件について審査を行い、全議案を可決、請願は引き続き継続審査と決しました。

本年10月よりの介護保険改正で施設利用サービスの自己負担が増えます。介護保険の事業特別会計補正予算では、低所得者の方に配慮した負担軽減対策予算が計上されています。来年度からの大幅改正など、また不透明な部分も多く、委員会としても動向を注

視してまいります。

全国的な問題となっているアスベストに関しては中間報告があり、囲い込み・封じ込め済み4箇所、調査分析が必要なもの5箇所との報告です。サンビームやないの空気が取り入れ口付近には劣化、飛散している可能性がある断熱材の存在が判明し、使用禁止になっています。

委員からは今後の対処、健康調査等について活発な質疑があり、まずは成分分析・大気調査などの結果をもとに早急に対応し、関係者には情報をお知らせした等の答弁がありました。



サンビームやない

建設経済常任委員会

委員長 田中晴美

本委員会に付託された議案は字の区域の変更関係9件と分割付託された一般会計補正予算でした。

補正予算の審査では、大雨などの被災現場が、査定までに次の災害に襲われ、傷口が大きくなる。早く対応できないものか。また緊急度、優先順位等のチェックはしているのかとの質疑がありました。生命の危険がある場合、道路や農地で放置すると影響が大きい場合は、応急対応をしている。補助による災害復旧では国の査定を受けてから工事に着手する必要があるとの答弁でした。

次に、竹林等バイオマス資源の有効活用等の新エネルギービジョン策定委員会の構成・人数と開催回数について質疑がありました。現在委員の要請をしているところであり、構成は、学識経験者、商工団体、市民代表、企業、行政等合わせて14名の予定であり、今年度末までに3回の開催予定をしているとの答弁でした。なお委員の市民代表は公募していただきたいとの意見がありました。



大雨による災害

議会運営委員会

委員長 松野利夫

本委員会は議長の諮問事項「施政方針に関する一般質問及び代表質問のあり方について」を調査しております。

5月に広島県の府中市など、3市議会を訪問調査した後、さらに代表質問制を採用している益田市、倉吉市、境港市、井原市、笠岡市など、中国地方5県下の同規模の数市について、電話等で調査を行いました。そのデータもあわせて協議検討するため、8月26日、議会運営委員会を開催いたしました。

6月議会で試行した、市長の施政方針を理解した上で一般質問の通告を行う方式については、議員の皆さんも肯定的と思われる。

合併問題調査特別委員会

委員長 中次俊郎

本特別委員会は、新柳井市誕生直後の2月22日の臨時会において、合併問題の調査研究を行い、合併問題の進捗に応じて臨機に対応が可能となるよう設置されました。

その後、「市町村の合併の特例等に関する法律」が本年4月1日をもって、平成22年3月31日までの時限立法として新法に変わり、また田布施町からは8月16日付で合併に関する事務協議の申し入れがありました。

そうした状況下、今定例会中の9月12日、全委員出席の

一方、代表質問制につきましては、採用すべきか、否か、採用するとすれば具体的に質問の割り当て時間や順番等の方法をどうすべきか、会派を代表しての質問と個人としての質問との関係の調整、考え方をどう整理すべきか、今後さらに議論し、検討を重ねる必要がある、さらに、最終的な結論は、来年1月にスタートする新しい議会において方針決定をすべきとの結論に達しました。

委員会視察調査 建設経済常任委員会

委員長 田中晴美

本委員会は7月12日から14日まで、福井県の武生市、越前町の旧宮崎村、小浜市を視察調査しました。

武生市では「蔵の辻」（蔵のあるまちづくり事業）を視察しました。国土交通省の都市景観大賞を受賞した静かで落ち着いた広場でした。

次に人口約4200人の旧宮崎村を視察しました。ここは農村アメニティ（快適性、環境、「ここよき」）を掲げて、各種の補助事業を積極的に取り入れていました。小さな山の頂上を切っただけで整備をし、水は貯水槽を作りパイプで配水されていました。また若者の流出防止対策として約200区画の住宅団地を造成しており、1区画150坪で家庭菜園もでき、2軒分が建てられる広さでした。

小浜市では「食のまちづくり事業」を視察しました。食を中心に置き、食材を支える農林水産業の振興、観光振興、食材を育む森、水、川、海の環境保全、食による健康増進、福祉の充実、食を作る体験学習を通じた教育等幅広い取り組みを推進されていました。旧宮崎村と小浜市では、特に、元気で行動的な人材、情報力と、プロジェクト達成のための組織づくりに感銘を受けました。



旧宮崎村の視察

柳井地区広域市町議会議員研修会

7月22日、柳井市で第6回柳井地区広域市町議会議員研修会が開催されました。

講師は、元山口県町村議会議長会参事事務局長の中沢桂三先生で「分権時代における地方議会のあり方」についてご講演をいただきました。講演の項目は次のとおりです。

1 「強い議会」として政策提言能力の発揮

- (1) 議案提出要件の緩和
- (2) 議決すべき案件についての条例制定
- (3) 修正案の提出
- (4) 一般質問を通じて
- (5) 意見書、決議
- (6) 決算審査の活用
- (7) 資料要求手続の新設



2 議会の活性化対策

- (1) 議場の型の工夫と一問一答方式の採用
- (2) 追跡調査
- (3) 休日、夜間議会、模擬議会の活用
- (4) 所管事務調査
- (5) 採択請願の処理結果報告の請求
- (6) 住民との対話集会
- (7) 委員会の公開と参考人制度の活用
- (8) フリートーキング
- (9) 会議録と議会広報
- (10) 附属機関の委員就任問題
- (11) 議員研修会の独自のやり方

なお、この研修会は柳井市・周防大島町・上関町・平生町の1市3町で構成する柳井地区広域市町議会議長会が主催するものです。

議員研修をしました。



山口県市議会議員研修会

8月19日、山陽小野田市において山口県市議会議長会主催の第6回山口県市議会議員研修会が開催されました。

講師は元田無市長の末木達男先生で「合併後の自治体経営」についてご講演をいただきました。構造改革、危機管理、財政見通し、まちづくりと進み、優れた経営者「リーダー」は、自分のエネルギーで周囲の人達にも力を与える人であると述べられました。

また午後からは、北朝鮮による拉致被害者家族連絡会の増元照明事務局長より「拉致問題の本質」についてご講演をいただきました。



土穂石川総合流域防災事業の早期改修を求める要望決議

平成17年7月に柳井地域でおきた局地的な豪雨により大規模な水害が多発し、多くの被害者が出た。

この災害は、早朝に短時間で347mmと集中的な豪雨であったことが、被害を大きくした要因として考えられる。しかし、もう1つの大きな要因は、土穂石川が緩勾配の河川で、流下能力も大きく不足していることである。

土穂石川の改修区間は約4.4km。その間の上流と下流の高低差は約3m（ $1=1/1500$ ）と小さく、毎年雨が降るたびに土穂石川上流域や土穂石川に接続している河川や水路の水の流れが悪く、柳井市北西地域は、田畑や道路の水没に悩まされてきている。

これを改善するために平成6年、土穂石川の河川改修工事が動き始め、平成7年、土穂石川流域の関係者を集めた河川改修の全体説明会が行われ、平成8年、9年で具体的な断面協議、平成10年、田布呂木橋（国道188号）から橋本橋（市道）の間（400m）の用地測量の説明が関係者になされた。平成11年から平成16年にかけて同区間（14件）の用地買収を行い、平成16年末よりようやく工事に着手した状況である。改修の進捗は遅々として進んでいないのが現状である。

ついては、政府並びに国会におかれては、災害防止のため、今後の予算編成に当たっては、次の事項について特段の配慮がなされるように強く要望する。

- 柳井市民が安心、安全な市民生活の確保ができるように、土穂石川の総合流域防災事業について、事業の進捗を図ること。

以上、決議する。

平成17年9月8日

山口県柳井市議会



議会を傍聴しましょう

9月議会の本会議傍聴者数は5日間で39人でした。次の定例会は12月中旬に開催予定です。お気軽にお越しください。

お問い合わせは 議会事務局
電話（0820）22-2129までお願いします。

編集後記

猛暑、残暑も一段落。秋の気配が一日一日色濃くなりました。いよいよスポーツの秋、芸術の秋到来です。

9月は、各地域で敬老会、運動会、祭りなど盛りだくさんの行事が行われました。中でも運動会は子どもたち一人ひとりが一番躍動感に満ちていて、その姿はどの子も輝いていました。また、大規模校では味わえない心のこもった運動会は地域の方々や子どもたちと一緒に参加している表情がとても楽しそうでした。人々の温かさを感じました。この地区のよさとして未永に残してほしいと思います。私達編集委員も皆様に読めやすく、理解を深めていただける議会たよりになりたいと努力しております。読者から見た目のご意見等がありましたら、教えていただけると幸いです。

やない議会だより編集特別委員会

委員長	委員	委員	委員	委員	委員
鬼利之	中元 茂雄	川崎 孝昭	光野 恵美子	福谷 泰男	藤坂 元啓